安曇野市つながりひろがる協働推進委員会　会議概要

1	会 議 名	令和６年度　第３回安曇野市つながりひろがる協働推進委員会
2	日　　時	令７年３月 17 日(月)　午前９時 30 分から午前 11 時 40 分
3	会　　場	安曇野市役所本庁舎　３階　共用会議室 307
4	出 席 者	磯野会長、細川副会長、等々力委員、宇都委員、夏目委員、山田委員、小澤委員、川﨑委員　　計８名
5	市側出席者	吉田市民生活部長、地域づくり課　保科課長、金子係長、百瀬主任
6	公開・非公開の別	公開
7	傍聴人　０人	記者　０人
8	会議概要作成年月日	令和７年３月 31 日

協　　議　　事　　項　　等

1　概要

（１）開会

（２）会長あいさつ

（３）報告事項

① 市民活動サポートセンター候補地の視察結果について

（委員）

・視察委員から「豊科ささえあいセンター機能を市民活動サポートセンターと一体化する」と意見があるが、これはどのようなことか。

（事務局）

・令和４年に市民活動サポートセンター開設と併せ、豊科ささえあいセンター（社協ボランティアセンター）との一体化の要望を受けているが、これを念頭に置いた意見だと思われる。

・現状、社協と具体的な話し合いはしていない。

② 市民活動サポートセンター事業実施状況について

（委員）

・「積極的なアウトリーチによる情報収集・取材件数」の件数が少ないと思うがいかがか。

（事務局）

・力を入れたい取組ではあるが、取材の時間が取れないことが課題と感じている。

③ 令和６年度協働事業事例集について

（委員）

・協働事業は年間で増えているのか。

（事務局）

・事例集の作成を始めた平成 27 年度当時は 25 事業程度だったと記憶している。

・令和６年度は 62 事業と増えている。

（委員）

・事例集の作成と配布の目的は何か。

（事務局）
・目的は二つあり、市として協働事業に取り組んでいるPRと、庁内の各担当課、市民活動団体や区、企業などの様々なまちづくりの主体に協働について知ってもらう目的がある。

（委員）
・この事例集を見て興味を持った方が活動しやすいように、来年度の予定も事例集に入れられるのであれば良いと思う。

④令和７年度市民活動サポートセンター事業計画について
（事務局）
・市民活動セミナーは年２回とし、名称は「つなひろ講座」とする。
・市民活動フェスタは、これまで交流学習センターみらいで開催していたが、市制施行20周年記念式典と合わせANCアリーナで開催する予定。
・センター通信は団体の紹介をメインとする予定。各団体の主な活動地域を紹介し、連携のきっかけになることを狙う。
・来年度のゆるつな茶話会は、堀金支所と本庁舎をメインの会場として実施する。

（委員）
・センター通信について、団体の詳細を載せることは団体にとって励みになる。取材に行くことでつながりもできる。

（委員）
・新年度のつながりひろがる地域づくり事業補助金はどのような条件で募集するのか。

（事務局）
・補助率が3/4となる要件として３つの重点テーマがあるが、今年度と変更する予定はない。

（委員）
・フェスタは現在の会場が良いと思っているが、ANCアリーナではどのように開催する予定か。

（事務局）
・フェスタの発表形態は、パネル展示、ステージ発表、ブース出展の三つに分かれている。パネル展示はフェスタ当日の２週間ほど前から本庁舎１階のロビーで行い、市民へフェスタ開催をPRする。ステージ発表とブース出展はANCアリーナの西側芝生で行う。ステージは区画を作りベンチを置く予定。
・今までの会場では、ステージ発表とブースが内と外で分かれてしまい一体感がないこと課題だったため、広場で一緒にやる中で連携を作っていきたいと考えている。

（委員）
・みらいでの開催も課題があったと思うが、出展する側からするとみらいでの開催は大成功だったと思っている。特段の事情がなければ、みらいで体験したいと思う。

（委員）
・塩尻で昔開催していたさくらフェスタは、屋外で手作りのステージを設置していた。参考にしてもらうといい。
・パネル展示を本庁舎でやるとのことだが、各地域を巡回してもいいのではないか。

（委員）
・今までの会場だと子どもたちが遊べる場所があったが、ANC アリーナにはないので子どもが飽きないよう工夫が必要。

（委員）
・みらいでやっていた良さが出せるように工夫をお願いしたい。

（委員）
・センター通信の地域別の特集は、今回の登録団体更新の項目にあった活動地域を参考にするということか。

（事務局）
・そのとおり。

（委員）
・団体は全域で活動しているので、どこの地域で活動しているかは答えにくい。

（委員）
・市内であれば場所を限定する必要はないのでは。自治会などと地域の中での連携ができるような環境作りとして、団体が「どこの地域でも出掛けますよ」といったような紹介をしてもらえればいいと思う。

（委員）
・センター通信は地域別の紹介ではなく、分野別でまとめていただくほうがいいのではないか。

（事務局）
・団体と地域をどのようにつなげていくか考えた場合に、センター通信は区長の手元にも届くので、自分たちの地域の団体活動を知って、連携したイベントにつなげていくことを狙った部分がある。

⑤つながりひろがる地域づくり事業成果発表会及び協働のまちづくり交流会について
（委員）
・このようなイベントに若者の参加の少なさを考えたときに、やはり電話やメールなど申込みの段階で入りにくいのかと思う。ながの電子申請も最初でつまずきやすい。今の若い人たちがどういうツールを使って情報をやり取りしているか考えていかないと、ターゲットにたどりつけない。全部を SNS にしてしまうと今度は職員が疲弊してしまうので、選択をしていく必要があるのではないかと思う。

⑥その他

（事務局）

・自治基本条例については委員の皆さんからも意見をいただいたなかで、改正の手続きを進めてきた。現在は３月の定例会に上程している。

・今回の改正は、個人情報保護法の改正を反映したのみとした。

（４）協議事項

① 協働推進計画の進捗状況について

（委員）

・団体による活動情報の発信は、「広報あづみの」に一部コーナーがあるが限られる。サポートセンターの充実と併せてこの部分も拡大していければいい。

（委員）

・講座は参加者数が成果の一つにはなるが、少人数でも具体的な問題が解決されたとかつながりができたとか、少人数だからこそ手取り足取り教えられるような、そういう見方も大事。ただ話を聞くだけの講座の時代ではないと思う。

（委員）

・インプットは溢れている。講座はアウトプットをどう出していくのかが大事。相談件数や情報提供数は多いので、そこからニーズを拾い上げ上手くブラッシュアップしながら講座を作っていく。結果的に参加人数が少なくても、参加者が抱える問題が解決されれば良い。

（委員）

・地域を考える研究集会で高校生や大学生に来てもらった時に、本人たちが見る前に親が回覧を回してしまうという話があった。区の行事の周知方法をこれから考える必要があると思った。

（委員）

・区の役員同士の連絡手段や広報の手段としてLINEを使うことを少しずつと始めてきた。回覧を電子にするなど、いつでも見られるような環境整備が必要だと感じた。

・市民協働事業提案制度については見直しが必要。行政から協働してくれと言われると市民としては引いてしまう。市民からの要望に応える形で事業を進める方が持続可能性がある。

（委員）

・若者の会議の名称は、固い名称はできるだけ避けた方が良い。

・世代のギャップを埋めるのは学校だと思っている。地域と学校が一緒にやっていかなければと思うので、学校をどんどん使っていってほしい。

（委員）

・区でも常会でもLINEを導入しようとしているが、なかなか上手くいかない。LINEを使えばより効率的な運営ができるという雰囲気を作れればと思う。

（事務局）

・「区のデジタルツールマニュアル」を市区長会で作成されたので活用していただきたい。

・「LINE ができないと役員ができない」という雰囲気が広まってしまうと、担い手不足につながってしまう。デジタルの活用はバランスをとるかが難しい課題だと思っている。

（委員）

・区のデジタル化は、パソコンなど備品の環境整備をしないと難しい。

（委員）

・スマホがあっても LINE をやらないということもある。つながりのツールとして便利だと知ってもらうことが大事。ゆるつななどで若者と LINE 交換をしたり、デジタルネイティブの人とやりとりをしてつながっていけば、いずれは良くなっていくのではないか。

（委員）

・案ずるより使った方が早い部分もある。使ってみると便利だし楽しい。

（５）その他

（６）閉会